



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
 コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬
 問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 野中 由憲
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

TEL 03-5461-8677
平成26年6月26日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	402,829	8.3	12,617	54.7	12,730	85.2	5,128	52.8
25年3月期	371,887	—	8,154	—	6,873	—	3,355	—

(注) 包括利益 26年3月期 9,492百万円 (31.3%) 25年3月期 7,227百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	9.43	9.04	4.8	3.0	3.1
25年3月期	6.17	—	3.3	1.6	2.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,574百万円 25年3月期 489百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	432,538	121,194	25.5	203.03
25年3月期	419,786	114,624	25.0	193.33

(参考) 自己資本 26年3月期 110,416百万円 25年3月期 105,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	18,148	△18,998	5,762	41,597
25年3月期	18,030	△14,025	△5,175	35,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,632	48.6	1.6
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	2,176	42.4	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		21.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	3.1	6,500	26.5	5,500	34.9	3,000	81.3	5.52
通期	410,000	1.8	17,000	34.7	15,000	17.8	10,000	95.0	18.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P22「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	545,126,049 株	25年3月期	545,126,049 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,285,818 株	25年3月期	1,247,466 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	543,865,246 株	25年3月期	543,889,994 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年5月26日にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。当日配布する説明資料については、説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(その他特記事項)

1. 前連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった日本軽金属株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
2. 当社は、平成24年10月1日に単独株式移転により設立されたため、1. 平成26年3月期の連結業績(1)連結経営成績の25年3月期の対前期増減率はありません。

○添付資料の目次

	ページ
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 目標とする経営指標	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和政策により、株価の回復や円安が進行し、輸出企業を中心として収益が改善するとともに、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあって、個人消費が堅調に推移するなど、緩やかながら回復基調をたどりました。

アルミニウム業界におきましては、好調な自動車販売や住宅着工戸数の増加などを背景として、自動車分野や建材分野などの出荷が増加する一方、電機・電子関連分野は依然として低水準で推移するなど、分野ごとにまだら模様の展開となりましたが、アルミニウム製品の総需要は前期を若干上回りました。

このような状況の中、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定し、その中で以下の3つの基本方針を掲げております。

- ① 地域別×分野別戦略による事業展開
- ② 新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出
- ③ 企業体質強化

当社グループは、これらの基本方針に則り、純粹持株会社である当社を統括会社とするグループ経営体制の強化・拡充を推し進めることにより、連結収益の最大化に努めてまいりました。

具体的には、欧米や日本の自動車メーカーの進出も盛んであるメキシコ合衆国において、米国企業と合弁でアルミニウム合金事業を行う新会社を発足させ、また、中国での電子産業の発展に伴い、需要増が見込まれるアルミニウム高純度地金についても、現地企業と合弁会社を設立するなど、成長が見込める地域・分野との組み合わせにより経営資源を効率的に投入してまいりました。

また、グループ間の連携による開発活動により製品化されたアルミ製ソーラーパネル架台（商品名：アルソル[®]、アルソルメガ[®]）が大きく販売を伸ばすなど、新商品が収益拡大に寄与するとともに、各事業分野においても成長への礎となる新商品開発に注力してまいりました。

さらに、収益改善が課題となっている事業につきましても、ソーラー部門において太陽電池関連製品の生産・販売を中国子会社に集約するとともに、アルミナ部門におきましては、LEDサファイア基板向け高純度アルミナなど高付加価値製品の増産を図るなど、業績回復に向けた施策を行ってまいりました。また、アルミニウム板部門におきましても、中国のアルミニウム板圧延会社に出資をし、既存のタイのアルミニウム板圧延子会社とあわせて、日本・中国・タイの3拠点における販売・生産ネットワークを確立いたしました。

当連結会計年度の業績を申し上げますと、次のとおりであります。自動車関連製品やパネルシステム製品などの出荷が好調に推移した結果、連結売上高は前期を上回り、利益面でも連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益とも前期を上回りました。

連結経営成績

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成 26 年 3 月期）	前連結会計年度 （平成 25 年 3 月期）	比較増減（△印減少）	
売上高	402,829	371,887	30,942	(8.3%)
営業利益	12,617	8,154	4,463	(54.7%)
経常利益	12,730	6,873	5,857	(85.2%)
当期純利益	5,128	3,355	1,773	(52.8%)

各セグメントの概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、アルミナ関連では、LEDサファイア基板向け高純度アルミナの販売は好調でしたが、アルミナおよび水酸化アルミニウムの主力製品においては、国内向けで一部堅調に推移した半面、輸出は競争激化により販売量が減少したことから、前期並みの売上となりました。また、化学品関連においても、有機塩素製品の出荷は好調でしたが、凝集剤関連の販売が伸び悩んだことなどから、部門全体では、前期並みの売上に止まりました。

採算面においては、円安を受けて原料水酸化アルミニウムの調達価格が上昇したほか、燃料・電力価格も軒並み上昇したため、固定費の削減等を通じたコストアップの吸収も及ばず、前期に比べて大幅に悪化しました。

アルミニウム地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、東南アジアや北米市場での販売は伸び悩みましたが、国内の自動車生産台数が回復したことを受けて販売数量が増加するとともに、販売価格がその指標となる原料価格に連動して上昇したことから、前期を大幅に上回る売上となりました。

採算面においても、中国市場で高付加価値製品の販売が拡大したほか、国内においても円安を受けて輸入品との価格競争が緩和したことなどから、前期と比べて大幅に改善しました。

なお、子会社である日本軽金属株式会社の蒲原製造所で行っていたアルミニウム電解事業につきましては、設備老朽化等の理由から、平成 26 年 3 月末をもって終了いたしました。

以上の結果、当期のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前期の 939 億 2 百万円に比べ 115 億 86 百万円(12.3%)増の 1,054 億 88 百万円、営業利益は前期の 32 億 73 百万円に比べ 3 億 56 百万円(10.9%)減の 29 億 17 百万円となりました。

また、平成 25 年 9 月、メキシコ合衆国におけるアルミニウム合金の製造、販売拠点として、子会社の日軽エムシーアルミ株式会社が 45%出資し、米国企業と合弁でティーエステー・ニッケイ・メタレス・エス・デ・アールエル・デ・シーブイをアグアスカリエンテス州に発足させました。対北米市場の生産拠点としての存在感を高め、各国自動車メーカーの進出が加速するメキシコ市場において、開発合金をはじめとして顧客への現地供給を可能とし、事業拡大を図ってまいります。

さらに、平成 25 年 9 月、中国においてアルミニウム高純度地金の製造、販売を行う拠点として、日本軽金属株式会社が 49%出資し、現地企業と合弁で広西賀州日軽桂銀科技有限公司を広西壮族自治区に設立いたしました。中国では電子産業の発展に伴い高純度地金の需要が増加しており、今後も産業構造の高度化による市場の拡大が見込まれておりますが、当社グループの有する高純度化技術の展開により品質、コスト両面での優位を確立し、需要の獲得に努めてまいります。

【板、押出製品】

アルミニウム板部門におきましては、コンデンサ向け箔地の出荷が落ち込み、電機・電子関連の出荷も不振が続きましたが、半導体・液晶製造装置向け厚板の需要が下半期から回復し、輸送関連においてもトラック架装向け、鉄道車両向けを中心に好調に推移したことから販売量が増加しました。また、価格面においても指標となるアルミニウム地金価格が前期に比べて上昇した結果、前期を上回る売上となりました。

採算面においては、燃料価格の上昇が収益を圧迫しましたが、増販による工場稼働率の改善や、高付加価値製品の販売比率が上昇したことなどから、前期に比べて改善しました。

アルミニウム押出製品部門におきましては、電機・電子関連の出荷は低迷しましたが、主力の輸送関連で、トラック架装向けや日中関係悪化の影響を脱した自動車向けの出荷が下半期から回復し、鉄道車両向けも北陸新幹線向けを中心に販売を大きく伸ばしました。また、建材関連では消費税率引き上げ前の駆け込み需要が全体を下支えする中で、ソーラーパネル架台が順調に販路を拡大し、設備投資向けの産業機器関連も旺盛な需要がありました。以上の結果、部門全体では前期を上回る売上となり、採算面においても、鉄道車両向けや産業機器関連での好調な出荷を受け、前期に比べて改善しました。

以上の結果、当期の板・押出製品セグメントの売上高は前期の 631 億 61 百万円に比べ 81 億 13 百万円 (12.8%) 増の 712 億 74 百万円、営業利益は前期の 16 億 75 百万円に比べ 9 億 93 百万円 (59.3%) 増の 26 億 68 百万円となりました。

なお、平成 25 年 11 月、中国において自動車熱交換器向けアルミニウム板等の製造、販売を行う拠点として、日本軽金属株式会社が現地企業等との合弁で上海市に発足させた華峰日軽鋁業股份有限公司への出資を完了し、出資比率は 33.4% となりました。日本・中国・タイの 3 極体制確立を契機に、海外においては中国の自動車用熱交製品市場を取り込みつつ、中国からの材料供給を通じてタイでの生産能力増強を図り、中国・東南アジア市場における製品の安定供給と収益拡大に努める一方で、国内は高付加価値製品の製造、販売に特化するとともに、研究開発、人材育成の拠点として機能させてまいります。

また、日本軽金属株式会社は、アルミニウム板部門の加工分野での事業強化を図るため、平成 25 年 11 月、金属加工の総合メーカーである株式会社東陽理化学研究所の発行済株式を 23.6% 取得し、資本参加いたしました。日本軽金属株式会社がアルミニウムを軸に培った素材に関する知見と、株式会社東陽理化学研究所の高い加工技術の融合により、多様化・専門化する顧客ニーズに応え、加工分野における製品の付加価値を更に高めてまいります。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門のうち、トラックの架装事業におきましては、エコカー補助金の終了に伴う反動で上半期に一時的な停滞が見られたものの、排ガス規制強化時に購入された車種の買替や震災復興を追い風に、トラック需要が高水準で推移したことから、前期を上回る売上となりました。しかしながら採算面においては、期初の稼働率低下や材料価格上昇等の影響を受け、前期に比べて悪化しました。

カーエアコン用コンデンサは、主力の軽自動車向けの販売が順調に伸びたことに加え、円安を受けて輸出車種向けの需要も増加したことから、前期を上回る売上となりました。

素形材製品は、国内の自動車生産台数回復を受け、需要は前期に比べて高まりましたが、その半面で、顧客による調達ソースの多様化も進んでいるため、前期を下回る売上となりました。

電子材料部門におきましては、アルミ電解コンデンサ用電極箔は、長らく低迷を続けてきた

コンデンサ需要に底入れの兆しが見え始め、今後は再生可能エネルギー関連などで需要の増加が見込まれるものの、いまだ回復途上にある中で、顧客による海外生産や資材の現地調達が進んだことなどから、前期を下回る売上となりました。

パネルシステム部門におきましては、業務用冷凍・冷蔵庫は、前期同様コンビニエンスストアの店舗数増加が続き、店舗向けに加え、関連する食品加工工場向け、低温流通倉庫向けの出荷も順調に推移しました。クリーンルームにおいては、医薬・バイオ分野向けを中心に需要が減少しましたが、半導体・精密機器向けの販売で前期並みを維持したことなどから、部門全体では、前期に引き続き高い水準の売上を確保しました。

炭素製品部門におきましては、国内市場、海外市場ともに需要が低迷し、主要製品である鉄鋼・アルミニウム製錬業界向けの高炉・電炉用カーボンブロックおよびカソードのみならず、前期伸長した電極用不定形材料の販売も伸び悩みましたが、円安により外貨建て取引で販売価格が上昇したことから、売上高は前期並みとなりました。

以上の結果、当期の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前期の 1,262 億 18 百万円に比べ 60 億 43 百万円(4.8%)増の 1,322 億 61 百万円、営業利益は前期の 69 億 74 百万円に比べ 2 億 50 百万円(3.6%)増の 72 億 24 百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、電解コンデンサ用高純度アルミ箔は、一部新製品で受注が本格化し、全体の需要にも底打ちの兆しが見え始めたものの、総じて出荷は低水準で推移しました。一方、一般箔においては、日用品向けが落ち込みましたが、医薬包材向け加工箔や食品向け撥水性加工箔など高付加価値製品の販売が拡大し、リチウムイオン電池外装用のプレーン箔の出荷も回復しました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場では、シルバー等のメタリック色の需要が減少を続けていることなどを受けて、主力の自動車塗料用アルミペーストや、家電・プラスチック塗料向けの出荷が減少しましたが、食品・飲料容器用などのインキ向けは好調に推移しました。輸出は、減税政策の終了等によるタイ、韓国での自動車生産台数の減少や在庫調整の影響などを受け、自動車向けを中心に減少しました。

ソーラー部門におきましては、メガソーラー建設の増加などから中国や国内の太陽光発電市場が拡大し、太陽光パネルの生産量は回復に向かっていますが、一方で、受注を巡っての激しい競争が続いており、生産拠点を中国に移管し原料の現地調達比率を高めるなど、コスト競争力の強化に努めましたが、中国におけるユーザーの与信低下への対応から、販売量は前期並みに止まりました。また、太陽電池用バックシートで製品需要が低価格帯にシフトしたことなどから、売上は前期に比べて減少しました。

以上の結果、箔、粉末製品セグメントの売上高は前期の 886 億 6 百万円に比べ 52 億円(5.9%)増の 938 億 6 百万円、営業損益は前期の 7 億 71 百万円の損失から 36 億 60 百万円改善し 28 億 89 百万円の利益となりました。

②次期（平成27年3月期）の業績予想

今後のわが国経済の見通しといたしましては、円安に伴い輸出が持ち直すとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の伸びが期待されますが、消費税率引き上げの影響、中国・新興国における金融不安、景気後退懸念や電力などのエネルギーコスト上昇といった景気下振れリスクも存在しております。また、アルミニウム製品の需要につきましては、消費税率引き上げの影響により自動車向けや建設向けなどで減少が予想されますが、一方で、円安を背景に輸出の増加が見込まれることから、前期から微増となると予想されています。

このような中、当社グループでは、平成26年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画に基づき、持株会社体制への移行を契機にグループ連携の強化と海外拠点の収益力強化により、連結収益の最大化を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績見通しおよびセグメント別業績は次のとおりです。

連結業績見通し

単位：億円

	27年3月期見通し (A)	26年3月期実績 (B)	増減 (A-B)
売上高	4,100	4,028	+72 (+1.8%)
営業利益	170	126	+44 (+34.7%)
経常利益	150	127	+23 (+17.8%)
当期純利益	100	51	+49 (+95.0%)

セグメント別業績見通し

単位：億円

セグメント	売上高（前期比）	営業利益（前期比）
アルミ・化成品、地金	1,030 (△25 △2.4%)	40 (+11 +37.1%)
板、押出製品	760 (+47 +6.6%)	40 (+13 +49.9%)
加工製品、関連事業	1,350 (+28 +2.1%)	75 (+3 +3.8%)
箔、粉末製品	960 (+22 +2.3%)	45 (+16 +55.8%)
消去または全社	— — —	△30 (+1 —)
合計	4,100 (+72 +1.8%)	170 (+44 +34.7%)

(注) 業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社およびグループ企業の事業領域を取り巻く経済情勢、需要変動、為替変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとした中期経営計画の諸施策と並行し、財務体質改善のための有利子負債削減や自己資本の充実に注力しております。

当期末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加や新たに持分法適用会社を取得したことなどに伴う投資有価証券の増加などにより、前期末と比べて127億52百万円増の4,325億38百万円となりました。負債は、社債を発行したことなどにより、前期末に比べて61億82百万円増の3,113億44百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末と比べて65億70百万円増の1,211億94百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の25.0%から25.5%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは181億48百万円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益や、減価償却費などの非資金損益項目が、法人税等の支払などによる支出を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは189億98百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出によるものです。なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は前年同期と比べ49億73百万円増加しておりますが、これは主に有形固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは57億62百万円の収入となり、財務活動によるキャッシュ・フロー収入は前年同期と比べ109億37百万円増加しておりますが、これは、主として社債の発行による収入があったことによるものです。

これらの結果、連結ベースの現金および現金同等物については、前期末に比べ56億35百万円(15.7%)増加の415億97百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	ご参考 日本軽金属(株)			日本軽金属ホールディングス(株)	
	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率	18.5%	23.8%	23.8%	25.0%	25.5%
時価ベースの 自己資本比率	15.4%	21.5%	17.0%	13.6%	17.0%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.4	7.2	9.6	10.5	10.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	7.2	9.4	7.1	6.2	6.6

(注) 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての金融負債を対象としております。また、利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

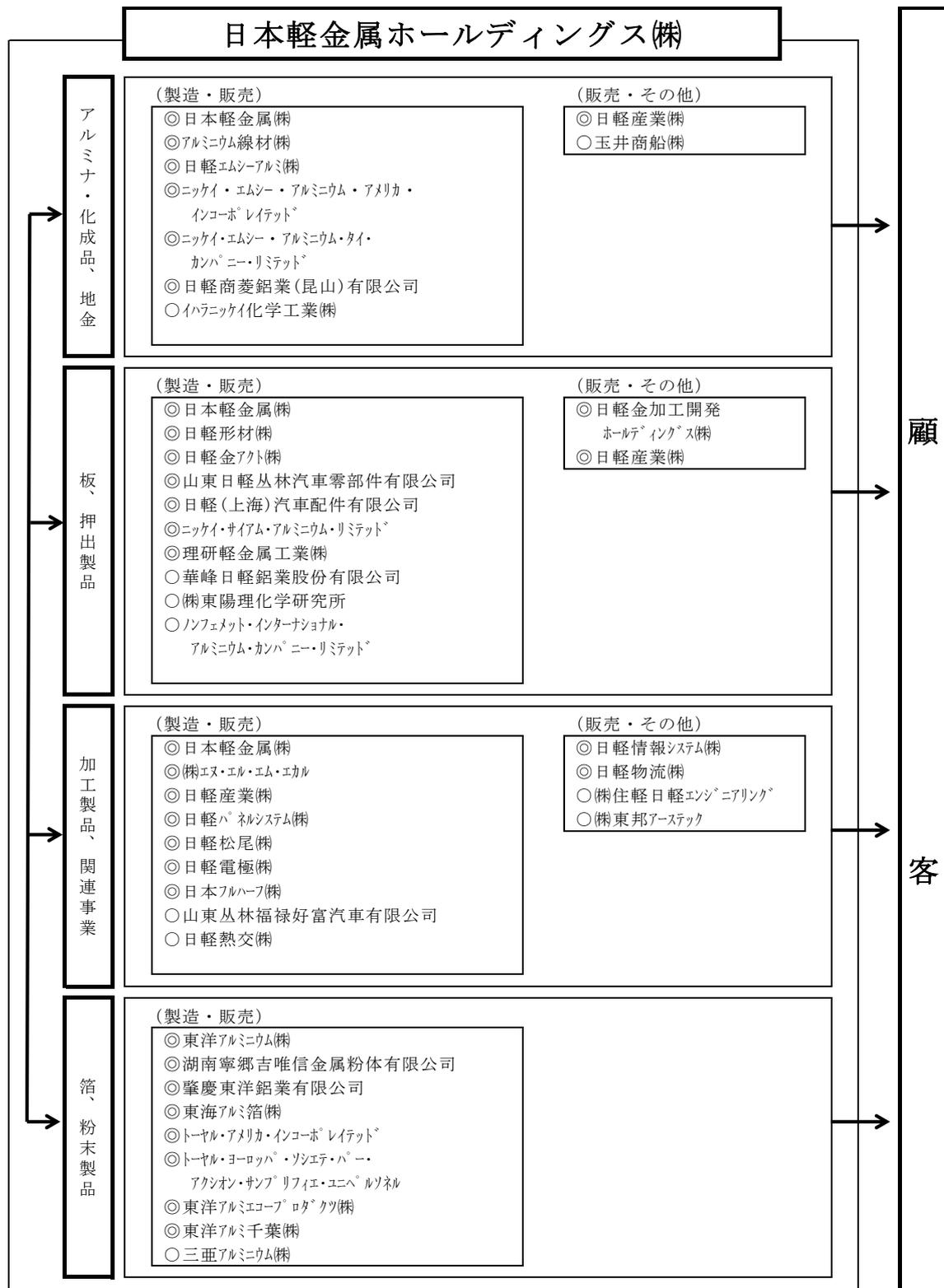
当社は、利益配分につきましては、「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し、株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、さらなる財務体質の強化のために有利子負債の削減の原資として活用するほか、新規事業の展開、新技術・新製品の開発等の投資に充当し、長期的に株主の皆様の利益拡大に寄与してまいります。

これに基づき検討いたしました結果、当期末の配当金につきましては、公表しておりますとおり、1株当たり4円の配当とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます予定です。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、純粋持株会社である当社並びに子会社 79 社及び関連会社 26 社（平成 26 年 3 月末現在）により構成されておりますが、その主な部門と各部門に係る当社、主要な連結子会社及び持分法適用関連会社の事業系統図は次のとおりです。



◎ 連結子会社 … 73社
○ 持分法適用関連会社 … 19社

→ … 製品、原料及びサービスの流れ

(平成26年3月末現在)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

日本軽金属グループの特長は、アルミニウムの加工とその周辺分野において、川上から川下まで幅広く事業を展開していることであります。これにより蓄積されたアルミニウムに関する総合的な技術力が当社の最大の強みであり、当社では、この強みを活用し収益力の高い事業構造の構築を目指すとともに、グループの発展を通じて広く社会に貢献し、企業価値の向上を図ってまいります。

多岐に亘る事業部門が、グループにおける共通の言語を持ち成長のベクトルを合わせることで、強みを最大限に発揮しグループの発展を遂げていくため、当社では、「日軽金グループの経営方針」を次のとおり定めております。

日軽金グループの経営方針

I. 日軽金グループの3つのエッセンス

1. 日軽金グループの使命

アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく

2. 行動理念

社員には楽しさを、お客様には感動を、株主には喜びを、地球には優しさを

3. 使命を達成するための経営手法

- ①営業・開発・製造を一体化した『創って作って売る』の実践
- ②商品ごとの営業利益の管理
- ③マトリックス組織による商品開発と事業開発
- ④全員が自分の仕事に責任と誇りを持ち、伸び伸びと自分の力を発揮できる職場づくり

II. 基本方針

(グループ経営)

1. グループ経営を基本とし、グループ連結の利益最大化を目指す
2. 全員がグループの全ての資産・資源を共有・活用することにより、グループ内連携を深化させ、事業の発展に努める
3. すべての事業ユニットは、それぞれの個性にあったビジョンを掲げ、全員参加型のビジョナリー経営を展開することで、体質強化を図る
4. マーケット・インの視点に立ち、先進的・創造的な技術開発を心がけ、積極的に新事業領域を開拓する
5. グループ全体にとって必要な人財を、長期的かつグローバルな視点に立って育成・活用する
6. 健康で安全な職場づくりと、「ゼロ災害」を目指す

（企業の社会的責任およびコーポレートガバナンス）

7. 株主・取引先・従業員・地域社会に対し、調和の取れた経営を行い、社会的に尊敬に値する企業グループを目指す
8. 各国・地域の法令の遵守はもとより、各種の国際規範とその精神を尊重し、公正かつ透明な事業活動を行う
9. 社会的に有用で安全な製品・サービスを提供し、お客様の満足と信頼を獲得する
10. 地球環境問題に対しては、関係法令の遵守はもとより、環境方針を掲げて主体的かつ積極的に取り組む
11. 信頼性のある財務報告の重要性を認識し、会計基準の遵守と内部統制の体制づくりを確実に実施する
12. 企業情報を適切に管理するとともに、広く社会とのコミュニケーションに努め、情報を適時かつ適切に開示する
13. 多様なリスクの状況を的確に把握するとともに、これを低減するための活動を推進する

（改定：平成25年2月15日）

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「アルミとアルミ関連素材の用途開発を永遠に続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献していく」という経営理念のもと、企業価値の持続的向上を図るべく、平成25年4月を起点とする新たな中期経営計画（平成25年度～平成27年度）を策定しております。この中期経営計画では次の基本方針を掲げ、持株会社体制への移行によるグループ連携強化により連結収益の最大化を図り、企業価値ひいては株主共同の利益の向上に努めてまいります。

①地域別×分野別戦略による事業展開

日本、中国、東南アジア等における市場分野が多種多様な動きを見せていることを踏まえ、特定の市場分野にのみ経営資源を集中するのではなく、地域（国内・海外）と市場分野の組み合わせ（マトリクス）により、経営資源を投入すべきフィールドを選別し、地域ごと・市場分野ごとの収益最大化を図ってまいります。

②新商品・新ビジネスによる成長ドライバー創出

現代は一般的な汎用品の量的拡大が望める時代ではなく、付加価値を高めた新商品・新ビジネスを絶え間なく生み出していくことが求められます。

当社グループとしては、顧客の視点に立ったグループ内連携による開発活動をさらに深化・幅広化させ、成長ドライバー（原動力）を創出してまいります。

③ 企業体質強化

電子機能材、アルミナ、板など収益回復が喫緊の課題となっている事業については、生産体制の再構築、高付加価値製品の開発、海外グループ会社との連携強化などにより、収益の早期回復を図ってまいります。加えて、海外マネジメント層、次世代の経営層などグループ人財の育成・有効活用を図ることなどにより、企業体質の強化に結びつけてまいります。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画では、最終年度となる平成 27 年度において連結売上高 4,400 億円、営業利益 250 億円、経常利益 220 億円、当期純利益 140 億円を数値目標としております。また、当社グループでは、事業の収益性・成長性を計る観点から、事業部門ごとに、使用資本（自己資本＋有利子負債－現預金）に対し、どの位の利益（金利前経常利益）を上げているかを示す「ROCE(使用資本利益率)」を経営指標としております。この中期経営計画においては、平成 27 年度末に、ROCE8.9%、ネット D/E レシオ 1.1 倍とすることを目標とし、配当につきましては、極力早い時期に、1 株当たり 5 円の配当へと引き上げていくことを目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、引き続き中期経営計画の基本方針に基づいた施策を着実に実行していくことに加えて、グループ各社・各部門が横断的に協力しあう開発活動である「横串活動」などを通じて長年にわたり培われてきたグループのシナジーを最大限に発揮し、顧客のニーズを的確に捉えた商品開発を実行することなどにより、強靱な収益基盤の確立に邁進してまいります。

また、これまで中国・東南アジア地域を中心として、当社グループ事業の様々な分野について海外ビジネス展開を進めてまいりましたが、各拠点における生産能力や品質の向上、原価低減などをこれまで以上に強力に推進することにより、収益拡大を図ってまいります。

さらに、企業の社会的責任（CSR）につきましては、これを企業活動の根幹と認識し、アルミニウムという素材の有する特性を活かした環境配慮型製品の開発を進めるとともに、当社グループの事業環境のグローバル化の進展に伴い、国家間や民族間におけるさまざまな差異にも配慮したダイバーシティ（多様性）マネジメントにも意を注いでまいります。

なお、平成 26 年 4 月に、日本軽金属株式会社において、ポリ塩化アルミニウムまたは硫酸アルミニウムの取引に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。当社といたしましては、子会社において立入検査が行われたことを厳粛かつ真摯に受け止め、検査に全面的に協力するとともに、コンプライアンス態勢の強化・充実にも引き続き鋭意努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,027	41,654
受取手形及び売掛金	114,906	119,503
商品及び製品	22,114	21,501
仕掛品	15,202	14,756
原材料及び貯蔵品	17,516	15,469
繰延税金資産	4,312	4,507
その他	8,884	10,505
貸倒引当金	△1,313	△1,088
流動資産合計	217,648	226,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,061	127,607
減価償却累計額	△78,500	△81,445
建物及び構築物（純額）	47,561	46,162
機械装置及び運搬具	254,487	259,352
減価償却累計額	△211,527	△217,396
機械装置及び運搬具（純額）	42,960	41,956
工具、器具及び備品	28,333	29,219
減価償却累計額	△24,160	△25,230
工具、器具及び備品（純額）	4,173	3,989
土地	54,610	54,698
建設仮勘定	3,934	4,096
有形固定資産合計	153,238	150,901
無形固定資産		
のれん	1,944	1,262
その他	4,394	3,760
無形固定資産合計	6,338	5,022
投資その他の資産		
投資有価証券	26,369	34,460
繰延税金資産	11,385	10,602
その他	5,262	5,222
貸倒引当金	△454	△476
投資その他の資産合計	42,562	49,808
固定資産合計	202,138	205,731
資産合計	419,786	432,538

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,266	63,279
短期借入金	64,689	62,217
1年内返済予定の長期借入金	23,801	26,384
1年内償還予定の社債	173	2,000
未払法人税等	1,802	2,287
その他	29,442	25,353
流動負債合計	182,173	181,520
固定負債		
社債	5,764	18,818
長期借入金	94,417	89,249
退職給付に係る負債	—	17,130
退職給付引当金	16,981	—
再評価に係る繰延税金負債	452	452
その他	5,375	4,175
固定負債合計	122,989	129,824
負債合計	305,162	311,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,179	11,179
利益剰余金	52,137	55,633
自己株式	△104	△110
株主資本合計	102,297	105,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,504	2,399
繰延ヘッジ損益	△23	△10
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	1,225	2,978
退職給付に係る調整累計額	—	△883
その他の包括利益累計額合計	2,851	4,629
少数株主持分	9,476	10,778
純資産合計	114,624	121,194
負債純資産合計	419,786	432,538

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	371,887	402,829
売上原価	309,172	333,826
売上総利益	62,715	69,003
販売費及び一般管理費	54,561	56,386
営業利益	8,154	12,617
営業外収益		
受取利息	69	72
受取配当金	257	753
持分法による投資利益	489	1,574
為替差益	861	691
受取賃貸料	730	628
その他	1,616	1,285
営業外収益合計	4,022	5,003
営業外費用		
支払利息	2,881	2,725
その他	2,422	2,165
営業外費用合計	5,303	4,890
経常利益	6,873	12,730
特別利益		
固定資産売却益	6,274	-
特別利益合計	6,274	-
特別損失		
工場閉鎖損失	-	996
環境対策費	2,060	744
固定資産除却損	-	612
減損損失	1,319	-
製品不具合対策費	326	-
特別損失合計	3,705	2,352
税金等調整前当期純利益	9,442	10,378
法人税、住民税及び事業税	2,642	3,484
法人税等調整額	2,368	406
法人税等合計	5,010	3,890
少数株主損益調整前当期純利益	4,432	6,488
少数株主利益	1,077	1,360
当期純利益	3,355	5,128

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,432	6,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	876
繰延ヘッジ損益	△26	13
為替換算調整勘定	1,899	1,223
持分法適用会社に対する持分相当額	572	892
その他の包括利益合計	2,795	3,004
包括利益	7,227	9,492
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,772	7,789
少数株主に係る包括利益	1,455	1,703

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	49,968	△199	100,033
当期変動額					
剰余金の配当			△1,088		△1,088
当期純利益			3,355		3,355
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△98	98	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,169	95	2,264
当期末残高	39,085	11,179	52,137	△104	102,297

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,092	3	145	△806	—	434	8,382	108,849
当期変動額								
剰余金の配当								△1,088
当期純利益								3,355
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	412	△26	—	2,031	—	2,417	1,094	3,511
当期変動額合計	412	△26	—	2,031	—	2,417	1,094	5,775
当期末残高	1,504	△23	145	1,225	—	2,851	9,476	114,624

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	39,085	11,179	52,137	△104	102,297
当期変動額					
剰余金の配当			△1,632		△1,632
当期純利益			5,128		5,128
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,496	△6	3,490
当期末残高	39,085	11,179	55,633	△110	105,787

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,504	△23	145	1,225	—	2,851	9,476	114,624
当期変動額								
剰余金の配当								△1,632
当期純利益								5,128
自己株式の取得								△6
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	13	—	1,753	△883	1,778	1,302	3,080
当期変動額合計	895	13	—	1,753	△883	1,778	1,302	6,570
当期末残高	2,399	△10	145	2,978	△883	4,629	10,778	121,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,442	10,378
減価償却費	16,259	16,435
工場閉鎖損失	—	996
固定資産除却損	—	612
減損損失	1,319	—
固定資産売却損益(△は益)	△6,274	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△169
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△622	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△744
受取利息及び受取配当金	△326	△825
支払利息	2,881	2,725
持分法による投資損益(△は益)	△489	△1,574
売上債権の増減額(△は増加)	6,603	△4,264
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,612	3,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,357	△132
その他	320	△3,843
小計	23,379	23,166
利息及び配当金の受取額	567	1,037
利息の支払額	△2,903	△2,733
法人税等の支払額	△3,013	△3,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,030	18,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△51
定期預金の払戻による収入	119	59
有形固定資産の取得による支出	△18,297	△13,972
有形固定資産の売却による収入	6,426	138
投資有価証券の取得による支出	△572	△4,558
投資有価証券の売却による収入	74	45
貸付けによる支出	△39	△224
貸付金の回収による収入	34	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	90	—
その他	△1,790	△466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,025	△18,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,364	△3,063
長期借入れによる収入	24,356	21,435
長期借入金の返済による支出	△23,953	△23,984
社債の発行による収入	—	15,000
社債の償還による支出	△1,128	△173
セール・アンド・リースバックによる収入	1,569	—
配当金の支払額	△1,085	△1,622
少数株主への配当金の支払額	△280	△460
その他	△1,290	△1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,175	5,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	678	723
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△492	5,635
現金及び現金同等物の期首残高	36,454	35,962
現金及び現金同等物の期末残高	35,962	41,597

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 73社（主要会社名は9頁に記載しております。）

（新規）なし

（除外）シンニッケイ・ホンコン・リミテッド、日軽船橋(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 19社（主要会社名は9頁に記載しております。）

（新規）インモビリアリア・ダブルティーブイ・エス・デ・アールエル・デ・シーブイ、華峰日軽鋁業股份有限公司、広西賀州日軽桂銀科技有限公司、ティーエステイー・ニッケイ・メタレス・エス・デ・アールエル・デ・シーブイ、(株)東陽理化学研究所

（除外）なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（エー・エル・ピー(株)他）及び関連会社（苫小牧サイロ(株)他）は、それぞれ連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

決算日が12月31日の連結子会社

華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽车配件有限公司、山東日軽丛林汽车零部件有限公司、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋愛鋁美国國際貿易（上海）有限公司、東洋鋁愛科商貿（蘇州）有限公司、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、日軽（上海）國際貿易有限公司、日軽商菱鋁業（昆山）有限公司

決算日が2月28日の連結子会社

ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド

連結財務諸表の作成に当たり、湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司、蘇州東洋鋁愛科日用品製造有限公司、肇慶東洋鋁業有限公司、東洋愛鋁美国國際貿易（上海）有限公司、東洋鋁愛科商貿（蘇州）有限公司、トータル・アメリカ・インコーポレイテッド、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・アメリカ・インコーポレイテッド、ニッケイ・エムシー・アルミニウム・タイ・カンパニー・リミテッド及び日軽商菱鋁業（昆山）有限公司については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、華日軽金（深圳）有限公司、日軽（上海）汽车配件有限公司、山東日軽丛林汽车零部件有限公司及び日軽（上海）國際貿易有限公司については、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～22年

②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行ってしております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行ってしております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金の支払金利

(c) 商品関連

ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引

③ヘッジ方針

将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却の方法及び償却期間

のれんの償却については、実質的判断により見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には発生日を含む連結会計年度において一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,130百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が883百万円減少し、少数株主持分が42百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	47,734百万円	46,133百万円
投資有価証券等	454	452
計	48,188	46,585

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	－百万円	3百万円
借入金	16,087	13,232
流動負債「その他」	26	24
社債	93	－
固定負債「その他」	791	767
計	16,997	14,026

2. 非連結子会社及び関連会社の株式等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券 (うち共同支配企業に対する額)	11,612百万円 (2,918)	18,344百万円 (3,137)

3. 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
債務保証	322百万円	540百万円

4. 土地の再評価

平成17年5月において、持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔(株)が、平成12年3月31日に「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております145百万円は、同社の土地再評価差額から評価差額に係る税効果相当額を控除し、さらに再評価実施時の当社持分比率を乗じた金額であります。

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げの金額(△は戻入額)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
△301百万円	△227百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
5,063百万円	4,984百万円

3. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失を特別損失として1,319百万円計上しておりますが、そのうち、重要なものは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）	
滋賀県東近江市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	建物及び構築物	677
			機械装置及び運搬具	3
静岡県静岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、建設仮勘定、工具、器具及び備品	機械装置及び運搬具	177
			建物及び構築物	175
			建設仮勘定	49
			工具、器具及び備品	0
			合計	1,081

滋賀県東近江市の事業用資産については、減損の兆候が見られたため、減損損失の認識を判定したうえ、減損損失を680百万円計上しております。

当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により評価しております。

静岡県静岡市の事業用資産については、ボーキサイトを主原料として水酸化アルミニウム・アルミナを生産しておりましたが、水酸化アルミニウムを主原料としてアルミナを生産する製造工程への変更が完了したことにより、休止した固定資産を、備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として401百万円計上しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また貸貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工場閉鎖損失に計上した減損損失412百万円のうち、重要なものは以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）	
静岡県静岡市	事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物	機械装置及び運搬具	165
			建物及び構築物	108
静岡県袋井市	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	建物及び構築物	132
			機械装置及び運搬具	7
			工具、器具及び備品	0
			合計	412

静岡県静岡市の事業用資産については、アルミニウム電解事業を終了したことにより、休止した固定資産を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として273百万円計上しております。

静岡県袋井市の事業用資産については、当該工場においてアルミニウム二次合金事業を終了したことにより、休止した固定資産を備忘価額まで減額し当該減少額を減損損失として139百万円を計上しております。

なお、資産のグルーピングは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また貸貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。

4. 固定資産除却損

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、固定資産除却損として612百万円計上しておりますが、これは当社連結子会社におけるソフトウェアの除却損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式（注）	1,217	30	—	1,247
合計	1,217	30	—	1,247

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによる増加30千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成24年10月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式 （日本軽金属㈱）	1,088	利益剰余金	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,632	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	545,126	—	—	545,126
合計	545,126	—	—	545,126
自己株式				
普通株式（注）	1,247	39	—	1,286
合計	1,247	39	—	1,286

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39千株は、単元未満株式の買取りによる増加38千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,632	利益剰余金	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,176	利益剰余金	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	36,027百万円	41,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△65	△57
現金及び現金同等物の期末残高	35,962	41,597

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「アルミナ・化成品、地金」、「板、押出製品」、「加工製品、関連事業」及び「箔、粉末製品」の4部門に係る事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに関連するあらゆる分野にわたっております。

「アルミナ・化成品、地金」は、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品及びアルミニウム地金・合金を販売しております。「板、押出製品」は、アルミニウム板及びアルミニウム押出製品を販売しております。

「加工製品、関連事業」は、輸送関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル及び電子材料等のアルミニウム加工製品などを販売しております。「箔、粉末製品」は、箔及び粉末製品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	93,902	63,161	126,218	88,606	371,887	—	371,887
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,678	17,841	8,772	648	62,939	△62,939	—
計	129,580	81,002	134,990	89,254	434,826	△62,939	371,887
セグメント利益又は損失 (△)	3,273	1,675	6,974	△771	11,151	△2,997	8,154
セグメント資産	108,331	75,412	127,241	106,968	417,952	1,834	419,786
その他の項目							
減価償却費	3,781	3,905	3,217	5,255	16,158	101	16,259
のれんの償却額	—	—	—	834	834	—	834
減損損失	406	680	140	93	1,319	—	1,319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,955	4,543	3,159	5,175	16,832	289	17,121

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,997百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額1,834百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△21,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,961百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費の調整額101百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額289百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売 上 高							
外部顧客への売上高	105,488	71,274	132,261	93,806	402,829	—	402,829
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,064	19,273	10,164	541	69,042	△69,042	—
計	144,552	90,547	142,425	94,347	471,871	△69,042	402,829
セグメント利益	2,917	2,668	7,224	2,889	15,698	△3,081	12,617
セグメント資産	113,979	87,469	132,355	98,424	432,227	311	432,538
その他の項目							
減価償却費	4,156	4,014	3,296	4,818	16,284	151	16,435
のれんの償却額	—	—	—	682	682	—	682
減損損失	412	—	—	—	412	—	412
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,141	4,163	3,247	3,153	13,704	297	14,001

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,081百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属(株)の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額311百万円には、セグメント間の資産の相殺消去△32,023百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,334百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び日本軽金属(株)での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額151百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額297百万円は、特定のセグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
309,449	62,438	371,887

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	その他	合計
335,035	67,794	402,829

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	その他	合計
135,067	15,834	150,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%を超える顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） (単位：百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	834	834
当期末償却残高	—	—	—	1,944	1,944

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） (単位：百万円)

	アルミナ・ 化成品、 地金	板、押出 製 品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	合計
当期償却額	—	—	—	682	682
当期末償却残高	—	—	—	1,262	1,262

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	193円33銭	203円03銭
1株当たり当期純利益金額	6円17銭	9円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	9円04銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	3,355	5,128
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	3,355	5,128
普通株式の期中平均株式数（株）	543,889,994	543,865,246
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	23,219,178
（うち転換社債型新株予約権付社債（株））	(—)	(23,219,178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。